

経済情報

東海経済の現状と見通し ～内外需の両面から回復の度が増していく展開に～

【要旨】

（現状）

- ◇ 東海地域の景気は、緩やかな回復を続けている。
- ◇ 安倍政権による経済政策と、日銀が新たに導入した「量的・質的金融緩和」政策から円安・株高が顕著となり、家計と企業のマインドは大きく改善。
- ◇ 米国経済の好調を背景に、輸出は昨年 9 月を底に増加傾向となっている。また、生産指数も輸出の増加と政府の経済対策を受け、昨年 9 月以降回復基調にある。
- ◇ 個人消費は、高額品などを中心に概ね好調。住宅投資も昨年 6 月以降増加基調で好調に推移している。

（見通し）

- ◇ 今後は、円安・株高と緊急経済対策に基づく公共工事の執行、そして 14 年 4 月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要なども加わり、内外需の両面から回復の度が増していく見通し。
- ◇ 加えて、直近の日銀短観調査では 13 年度の設備投資計画が大幅に上方修正されるなど、回復が遅れていた国内設備投資にも動意が出てきた。
- ◇ ただし、こうした動きが一時的なものにとどまることなく、持続的な成長につながってゆくためには、TPP 交渉の進展に加え、「日本再興戦略」を効果的に具体化・実行し、その結果、企業と家計が成長・デフレ脱却への自信を深めることが重要である。

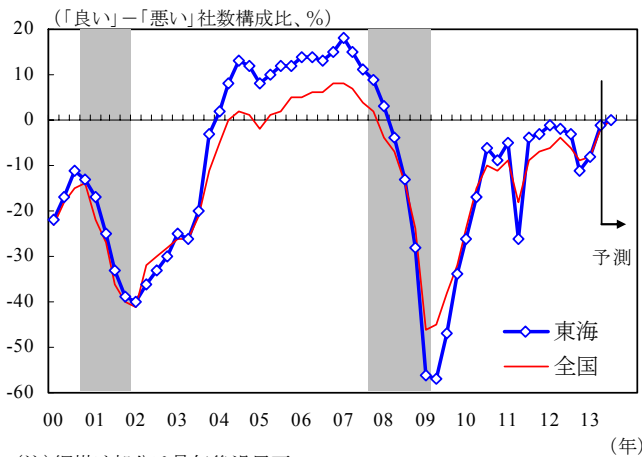
1. 景況感

日銀名古屋支店の短観（2013年6月調査）によると、業況判断DIは、全産業・全規模ベースで▲1ptと前回3月調査（▲8pt）から改善した（第1図、第1表）。円安を追い風に製造業の改善幅が大きかったが、それまで出遅れていた中小企業が+11ptと大幅に改善したことが注目される。価格判断DI（製造業）をみると、仕入れ価格指数が3月23pt→6月25pt（3月時予測35pt）と2ptの上昇にとどまった一方、販売価格DI（製造業）も2pt上昇。仕入れコストの上昇を販売価格に転嫁できずに企業収益が圧迫される、との懸念がやや薄らぐ格好となった。

業種別にみると（第2表）、製造業では、円安と北米市場の好調を受けて自動車が前回比+14pt改善しプラスに転じたほか、鉄鋼や電気機械、はん用機械が大幅に改善した。非製造業では、宿泊・飲食サービスや対事業所サービス、対個人サービスの改善幅が大きかった。

13年度事業計画の前提となる想定為替レート（製造業）は1ドル90円43銭と、前回調査（83円92銭）比では円安方向に修正されたが、足元の実勢に比べるとなお円高水準となっており、企業収益の上振れ要因になると考えられる。

第1図：業況判断DI(全産業)



(注) 網掛け部分は景気後退局面
(資料) 日本銀行名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：業況判断DI(規模別・業種別)

				12/6	12/9	12/12	13/3	13/6	13/9 (予測)	
								前期差	前期差	
全産業	全規模	東海	▲2	▲3	▲11	▲8	▲1	(7)	0	(1)
	全国	▲4	▲6	▲9	▲8	▲2	(6)	0	(2)	
製造業	大企業	東海	5	5	▲17	▲3	7	(10)	13	(6)
		全国	▲1	▲3	▲12	▲8	4	(12)	10	(6)
	中小企業	東海	▲10	▲5	▲15	▲22	▲11	(11)	▲5	(6)
		全国	▲12	▲14	▲18	▲19	▲14	(5)	▲7	(7)
非製造業	大企業	東海	7	5	▲1	3	4	(1)	8	(4)
		全国	8	8	4	6	12	(6)	12	(0)
	中小企業	東海	▲4	▲10	▲12	▲9	▲4	(5)	▲5	(▲1)
		全国	▲9	▲9	▲11	▲8	▲4	(4)	▲4	(0)

第2表：業種別の業況判断DI(東海)

		13/6		13/9 (予測)		13/6		13/9 (予測)	
		前期差		前期差		前期差		前期差	
製造業		▲4	(11)	▲1	(3)	2	(4)	2	(0)
食料品		▲5	(10)	▲14	(▲9)	▲2	(▲6)	▲5	(▲3)
繊維		▲38	(0)	▲21	(17)	0	(0)	▲3	(▲3)
木材・木製品		11	(5)	11	(0)	▲9	(▲14)	▲9	(0)
紙・パルプ		▲22	(11)	▲11	(11)	0	(9)	▲5	(▲5)
化学		22	(22)	33	(11)	15	(7)	15	(0)
窯業・土石製品		▲4	(3)	▲3	(1)	8	(11)	8	(0)
鉄鋼		▲12	(38)	5	(17)	18	(8)	11	(▲7)
非鉄金属		0	(8)	14	(14)	▲11	(0)	▲11	(0)
金属製品		0	(7)	▲7	(▲7)	▲3	(17)	0	(3)
はん用機械		8	(23)	0	(▲8)	6	(19)	0	(▲6)
生産用機械		▲11	(▲6)	0	(11)	0	(18)	19	(19)
電気機械		▲17	(23)	▲6	(11)				
自動車		6	(14)	0	(▲6)				
その他輸送用機械		▲9	(6)	▲9	(0)				
非製造業		2	(4)	2	(0)				
建設		▲2	(▲6)	▲5	(▲3)				
不動産		0	(0)	▲3	(▲3)				
物品賃貸		▲9	(▲14)	▲9	(0)				
卸売		0	(9)	▲5	(▲5)				
小売		15	(7)	15	(0)				
運輸・郵便		8	(11)	8	(0)				
情報通信		18	(8)	11	(▲7)				
電気・ガス		▲11	(0)	▲11	(0)				
対事業所サービス		▲3	(17)	0	(3)				
対個人サービス		6	(19)	0	(▲6)				
宿泊・飲食サービス		0	(18)	19	(19)				

(資料) 日本銀行名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向

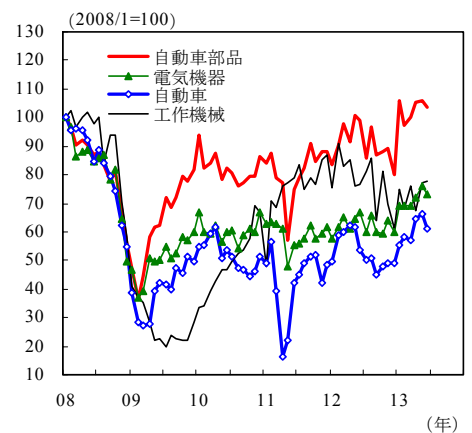
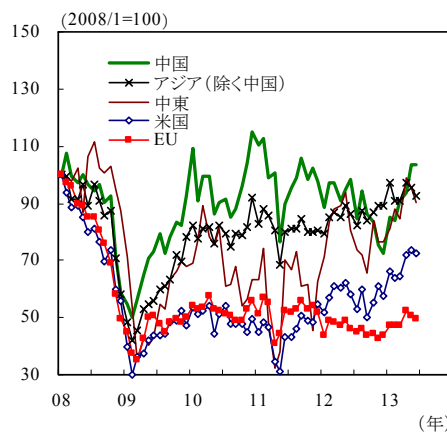
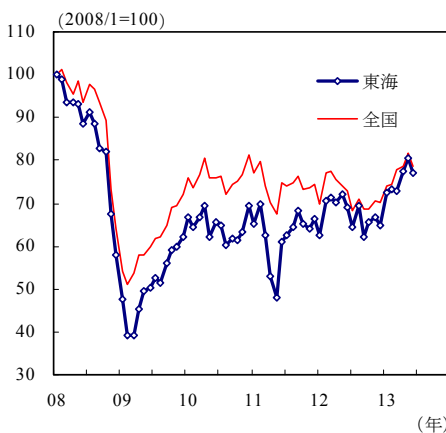
(1) 輸出

東海地域の輸出は、昨年9月を底に増加している（第2図）。地域別で見ると（第3図左）、回復が遅れていた欧州や中国向けも持ち直しに転じた。ただし、まだその回復水準は低い。

品目別にみると（第3図右）、工作機械以外は昨年秋を底に急速に持ち直し、自動車と電気機器はリーマンショック後の最高水準にまで回復。自動車部品については、リーマンショック前の水準を超え過去最高となった。

第2図：輸出額の推移

第3図：輸出額(東海)



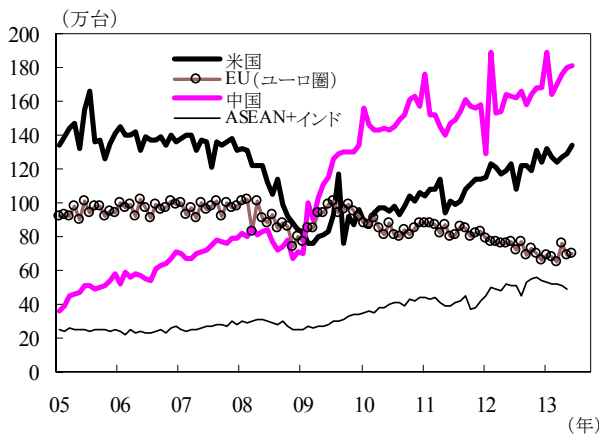
(注)東海は名古屋税関管内の愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県。第2図と第3図は当室による季節調整値
(資料)名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

海外の自動車販売動向をみると、欧州市場の不振が続いているのに対し、買い替え需要が顕在化している米国市場が引き続き好調（第4図）。景気減速局面にある中国市場も、自動車販売に関しては緩やかな回復傾向を続けている。一方、長期的なモータリゼーション進展が期待されている ASEAN・インド市場は、踊り場を迎えている。タイでは自家用車の初回購入支援策が12年末までの予約分に適用されたため、今年に入ってから受注残の消化に伴う販売増が続いていたが、その納車がほぼ完了した。またインドネシアでは労働者によるストで生産が停滞。インドでは燃料価格の上昇と景気減速下でのローン金利の上昇などから、伸び悩んでいる。

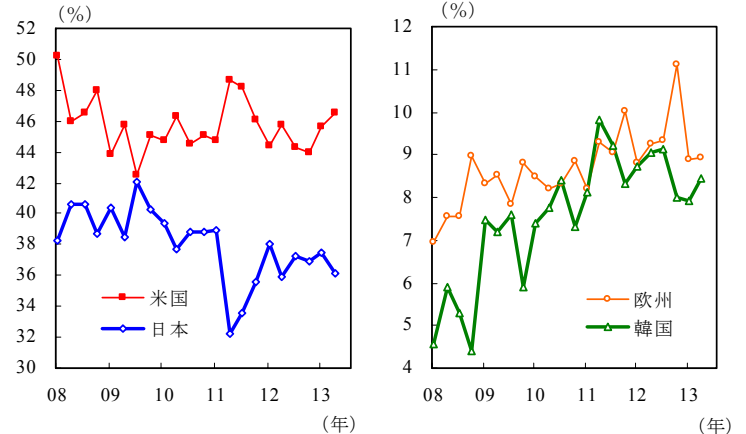
米国市場における日本メーカーのシェアは、一進一退（第5図）。韓国メーカーがウォン高と燃費改ざん問題等からシェアを落とす一方、米国メーカーは、住宅市場の回復を受け、得意とする SUV やピックアップトラック等の販売を伸ばしている。

主要な輸出先の景況感をみてみると、米国が底堅い一方、欧州と中国の景気低迷が継続しており、輸出の力強い回復は当面期待しがたい状況（第7図）。しかし、昨年10月以降円高が大幅に修正され、自動車・機械産業を中心に輸出競争力・収益力の回復が進みつつあることから、今後、輸出の回復を後押しすると期待される。回復ペースはやや鈍るものの、緩やかな回復傾向は維持されるものと考えられる。

第4図：主要国の自動車販売

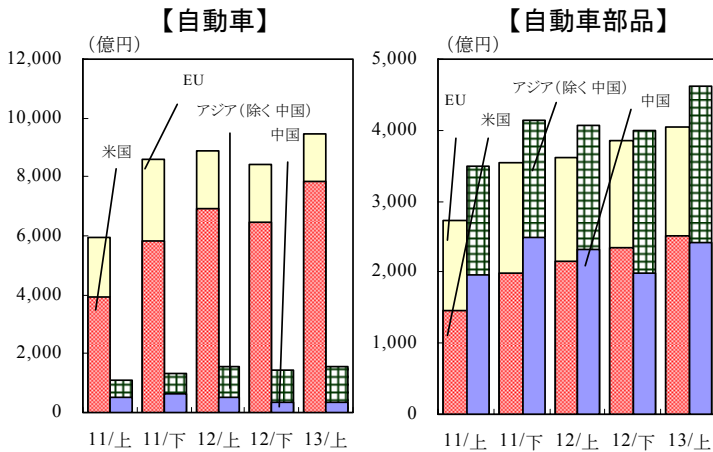


第5図：米国における各国メーカーの市場シェア

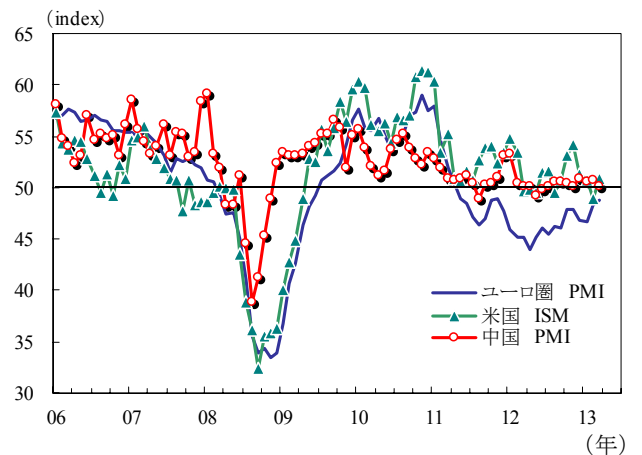


(注)1. 第4図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンとした
 2. 第4図各地域の前年比値は、米国・EU・中国が6月、ASEAN+インドが5月
 (資料) Bloomberg、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：自動車関連輸出の地域別推移



第7図：各国の景況感(購買指数)

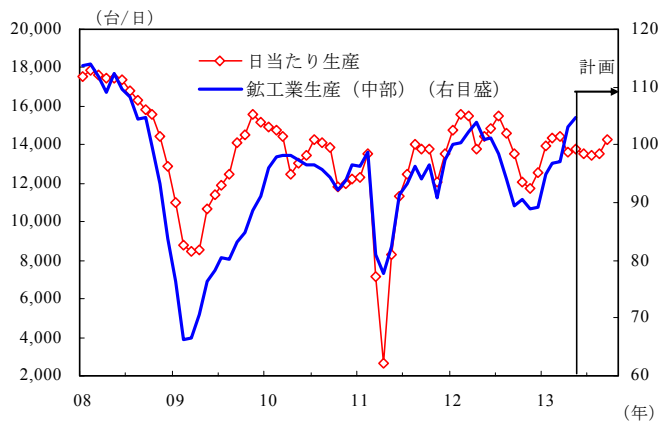


(注)1. 東海は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)
 2. 第7図の指数は、50を上回れば景気拡大、50を下回れば景気後退を示す
 (資料)名古屋税関「管内貿易概況」、日本自動車工業会「自動車輸出概況」「海外生産統計」、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

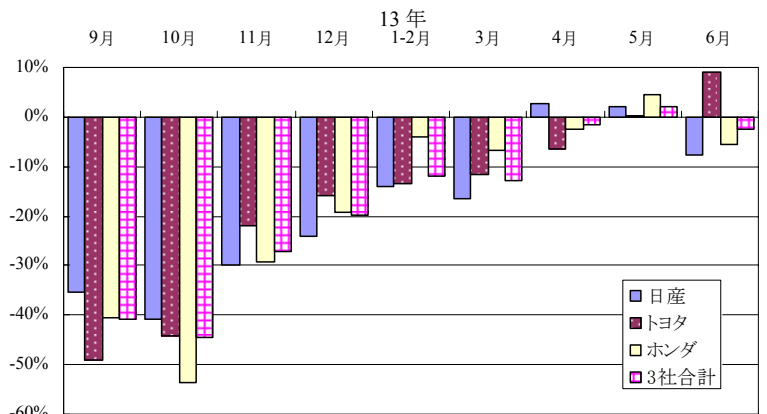
東海地域の生産は、米国自動車市場の好調や中国での日系自動車販売・生産のマイナス幅縮小、政府経済対策の効果などを背景に、回復基調となっている(第8図、第9図)。業種別にみると、主力である輸送機械以外のセクターも、緩やかながら持ち直しに転じつつある(第10図)。

第8図: 大手自動車メーカーの1日当たりの生産と
鋳工業生産(中部)



(注)1. 生産は季節調整値
2. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」、各種報道等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図: 中国国内の日系新車販売台数

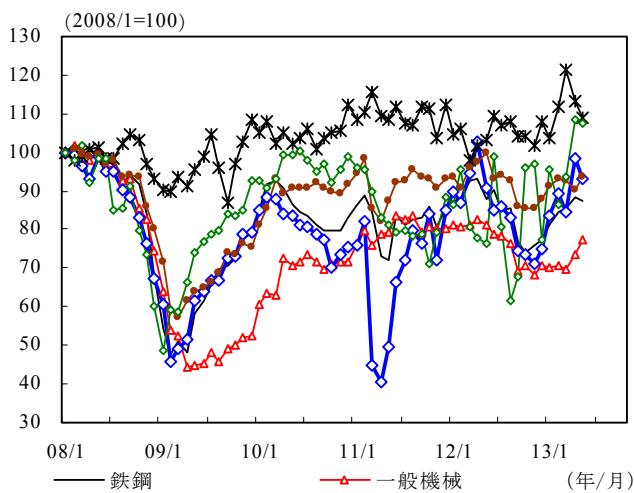


(注) 中国旧正月が、今年の2月に対し昨年は1月で単月での前年対比の分析が困難なため、1-2月合算で比較
(資料) 新聞報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今後に関してだが、緊急経済対策に基づく公共工事の執行に加えて、14年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要と円安による輸出数量押し上げ効果などから、14年春にかけて底堅く推移する見通し。

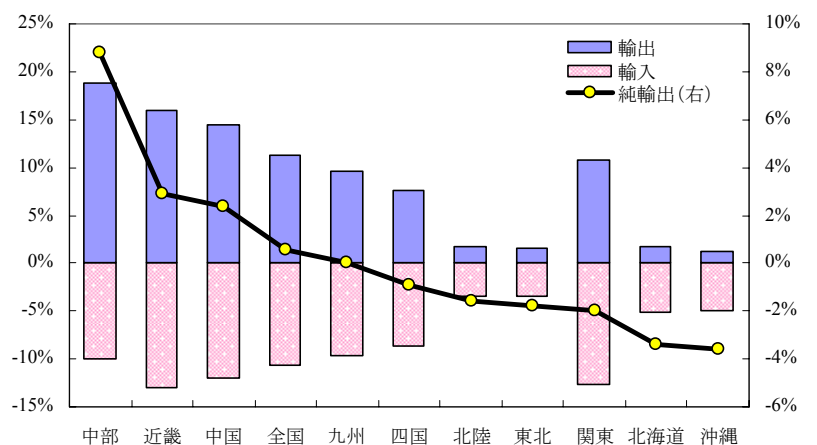
ただし、中部経済は輸出依存度(純輸出/地域総生産)が高く、為替変動による輸出(価格)競争力の変化や輸出相手国の景気動向が生産の変動に結びつきやすい構造となっている(第11図)。シャドーバンキング問題がくすぶる中国経済の急減速と、それを受けた新興国・資源国の更なる成長率低下のリスクには留意する必要があるだろう。

第10図: 業種別の鋳工業生産(東海)



(注)1. 季節調整値
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図: 各地域の輸出依存度(2009年度)



(注)1. 中部は愛知、静岡、岐阜、三重の4県
2. 財務省貿易データを、税関の所在地に従って便宜的に振り分けたため、付加価値生産額と税関所在地が完全に一致していない
(資料) 財務省「貿易統計」、内閣府「県民経済計算」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 設備投資

6月の日銀短観による12年度設備投資は、前年比+12.5%の高い伸びとなった(第3表)。また法人企業統計調査(大企業)の設備投資額は、1-3月には前年比+15.1%と伸びが加速し、12年度通期でも同+7.4%と堅調だった(第12図)。昨年10月前後までは円高や日中情勢の悪化など景気に先行き不透明感があり、一部で投資の先送り・様子見があったとみられるが、それ以降、自民党新政権への期待と円安の進行から、投資に対する積極化が進んだとみられる。

2013年度の設備投資だが、日銀短観に示される投資計画は前年比+9.2%と前回調査時の同▲2.6%から大幅に上方修正された。

中長期的には、国内自動車生産台数が減少するとの懸念や、自動車生産拠点として東北・九州の相対的地位が上昇すると見込まれていることなど、東海地域の設備投資を相対的に下押しする要因も存在する。

しかし、円安などにより輸出企業を中心に製造業では業績・キャッシュフローが改善し、先送りされていた維持・更新投資等が顕在化すると期待されること(第13図)、また非製造業では、eコマースの拡大を受けた大規模物流施設への投資や競争力強化を狙ったコンビニ・スーパー等の新規出店・改装などの投資意欲の盛り上がりが見えつつあることなどから、13年度の設備投資も堅調に推移する見通しである。

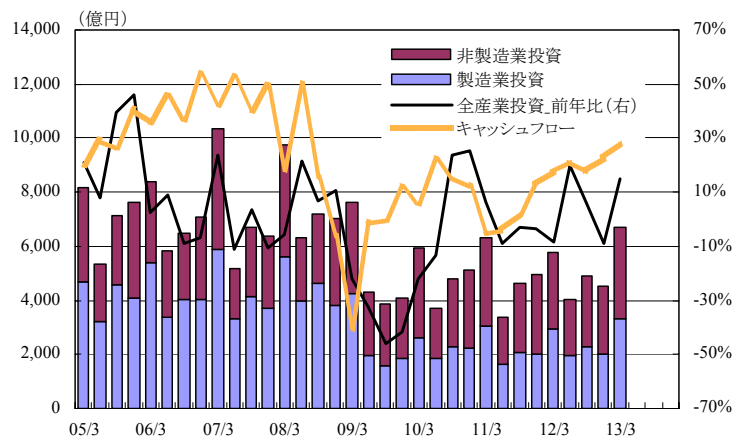
第3表:設備投資の伸び(日銀短観)

	(前年比、%)					
	東海			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2009年度	▲32.0	▲48.9	▲7.2	▲17.6	▲31.0	▲10.5
2010年度	4.4	3.3	5.3	▲2.2	▲1.4	▲2.6
2011年度	1.8	5.5	▲1.4	1.7	5.2	▲0.2
2012年度	(18.6) 12.5	(20.4) 12.1	(16.9) 12.9	(5.5) 4.7	(3.4) 0.8	(6.7) 6.9
2013年度 (計画)	(▲2.6) 9.2	(0.2) 15.0	(▲5.2) 4.0	(▲0.7) 5.3	(0.2) 8.3	(▲1.3) 3.6

(注) ()内は前回3月調査

(資料)日本銀行名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図:大企業の設備投資の推移(東海)



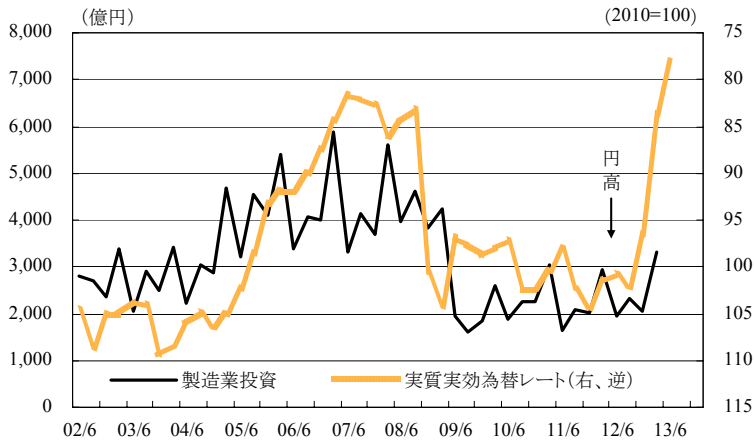
(注)1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県

2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア

3. キャッシュフロー=経常利益×(1-法人実効税率)+減価償却費

(資料)東海財務局「法人企業統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：為替レートと製造業の設備投資（東海）



(注) 為替レートの2013年4-6月期は、4-5月の2ヵ月分
 (資料) 東海財務局「法人企業統計調査」、
 INDBより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向

(1) 雇用

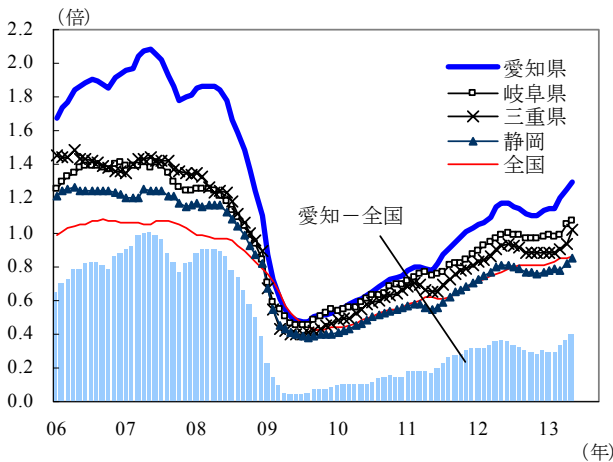
東海地域の雇用情勢は、改善が続いている。

愛知県の有効求人倍率は、昨年11月を底に緩やかに上昇（第14図）。他県も同様の傾向となっている。

製造業の所定外労働時間をみると、有効求人倍率と同様、昨年11月を底に持ち直しの動きとなっている（第15図）。ただ、国内完成車生産は今後ピークアウトするとみられるため（第8図）、所定外労働時間も短期的な踊り場を迎える可能性がある。

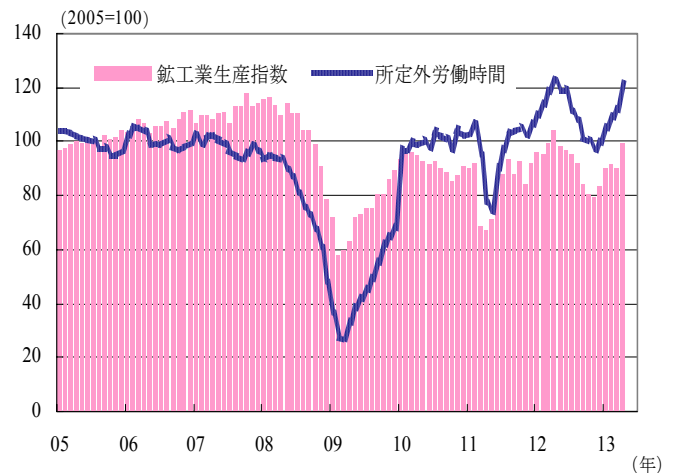
しかし、これから本格化が見込まれる緊急経済対策に基づく公共工事の執行や消費税率引き上げを前にした駆け込み需要などから、自動車産業以外の生産活動の持ち直しが進むとみられ、基調としては所定外労働時間、有効求人倍率ともに改善が進むと考えられる。

第14図：有効求人倍率



(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数
 2. 季節調整値
 (資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図：愛知県 生産と所定外労働時間（製造業）



(注) 1. 事業所規模5人以上
 2. 季節調整値
 (資料) 愛知労働局「愛知県の労働」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

東海地域の個人消費は、概ね好調に推移している。

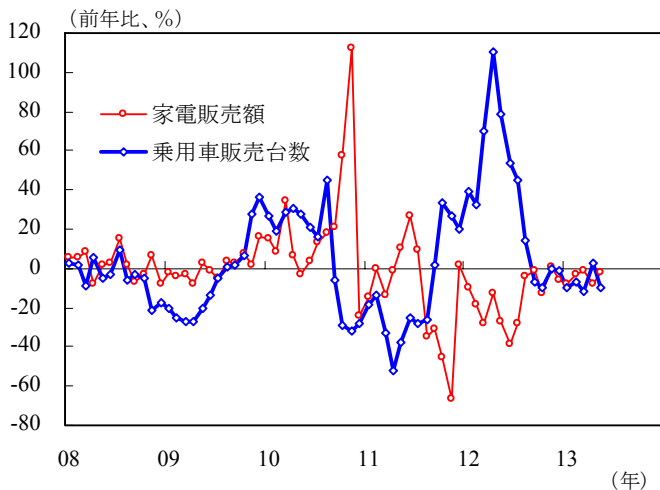
乗用車販売は、エコカー補助金の反動減から昨年9月に前年比マイナスに転じたものの、予想されたほどの落ち込みはなく、底堅い動きとなっている（第16図）。家電販売は、5月までは地デジ特需の反動後の弱さが続きマイナス圏から抜け出せていないが、足元では猛暑もあって白物家電中心に売れ行きが持ち直す動きがあるようだ。小売主要3業態の販売状況に関しては、コンビニの緩やかな拡大傾向が続いていることに加え、株高やマインドの改善を背景として百貨店販売が下げ止まるなど、全体として概ね前年比プラス基調で推移している（第17図）。

雇用者所得をみると、2012年の実質賃金は前年比フラットで終わったものの、13年1-4月の実質賃金は前年比プラスに転じた（第18図）。今後も、円安を背景とした輸出企業等の業績改善や前年比での所定外労働時間の増加などから、実質賃金は前年比プラスを維持すると見込まれる。

こうした所得面での動きに加え、新政権による経済対策の効果等から消費者マインドは大幅に改善している。加えて、昨年秋以降進行している株高等による資産効果、そして2014年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の高まりなどから、2014年春に向けて、消費は堅調に推移する見通し。

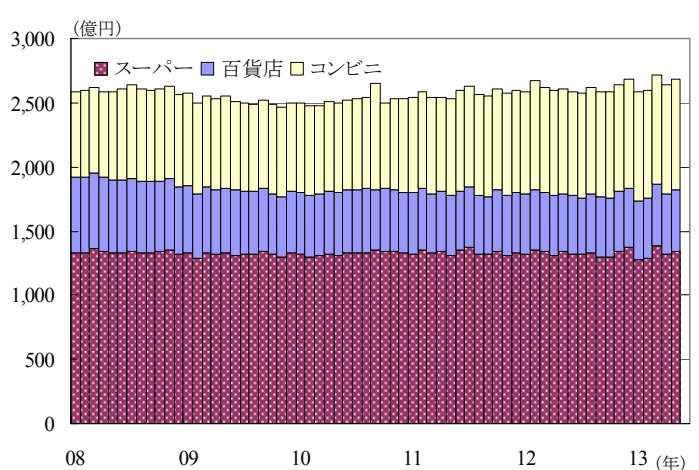
それ以降に関しては、消費税率引き上げや増税・社会保険料の負担増など、実質所得・購買力の低下要因が浮上してくるため、成長戦略の具体化や賃上げの実現等が遅れる場合、消費支出が慎重化する可能性に注意が必要だろう。

第16図：耐久消費財の販売動向（東海）



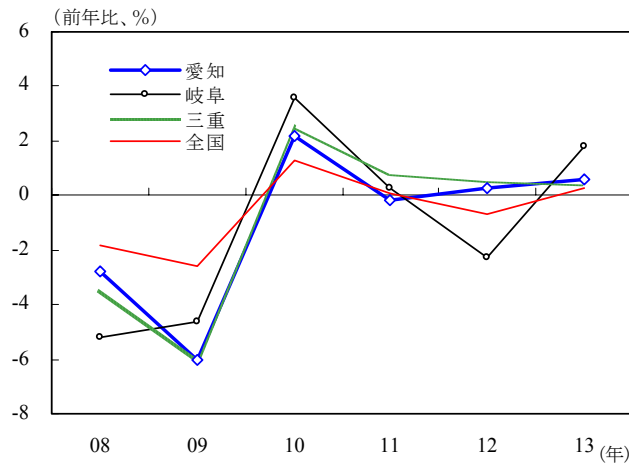
(注)1. 家電販売額は愛知・岐阜・三重・静岡・富山・石川・長野
2. 乗用車販売台数は愛知・岐阜・三重・富山・石川。軽自動車を含む
(資料) Gfk Japan、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図：小売主要3業態の業態別内訳（中部）



(注)1. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県
2. 当室による季節調整値
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 18 図: 実質賃金の推移



(注)13年度は、愛知・岐阜・三重は1-4月平均値、
全国は1-5月平均値の前年比をベースに換算
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」、各県統計
より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

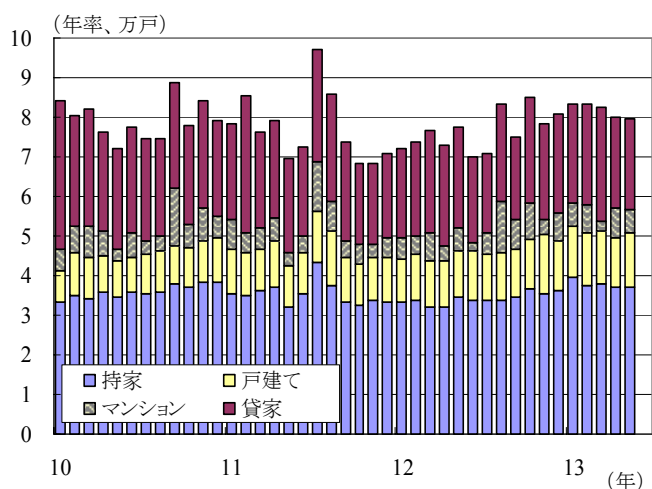
東海地域の住宅着工は、昨年6月を底に持ち直しの動きが続き、やや頭打ち感はあるものの年率換算8万戸前後の高水準で推移(第19図)。資産価格上昇期待と住宅ローン金利の先高観に加え、消費税率の引上げ(2014年4月:5%→8%)をにらんだ駆け込み購入の本格化から、住宅購入の動きは活発である。

一戸建て建築の場合、今年9月までに請負契約を結んだ住宅には、引渡しは14年4月以降となっても旧税率が適用されることから、まだ当面は着工件数を押し上げるとみられる。しかしマンション購入の場合、旧税率の適用を受けるためには14年3月末までの引渡し・入居が必要となる。マンションの着工から完成までは平均16ヶ月弱かかることから(マンションの規模によって完工までの期間は違う)、駆け込み購入を狙った物件の場合、概ね着工済みとみられる。

こうした点や前回消費税率引き上げ時の動向を踏まえると、着工件数は秋前後にピークを迎える可能性がある(第20図)。

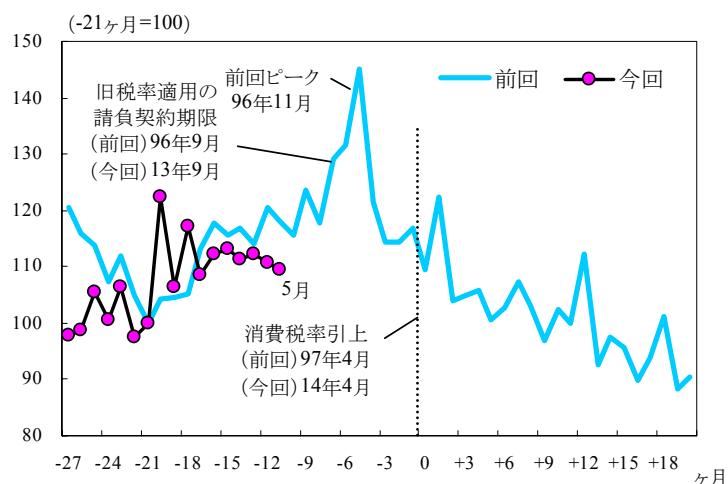
ただし、今回は、前回発生したような大幅な駆け込み需要とその反動を減殺すべく、住宅ローン減税の控除対象ローン残高が14年4月以降はそれまでの2千万円から4千万円に倍増されることなどの対策が講じられている。物件価格がそう高額ではない場合は消費税率引上げ後に物件を購入した方が、税負担額が小さくなるケースもある。従って今回の駆け込み需要とその反動の波は、前回ほど大きくないものとみられる。

第 19 図:新設住宅着工戸数(東海)



(注)東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算
(資料)国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 20 図:新設住宅着工戸数(東海)前回税率引上げ時との対比



(注)1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算
2. 前回は、税率引き上げ前の直近の底である95年7月(引き上げ前21ヶ月)を100とする指数。今回は、引き上げ前21ヶ月である12年7月が100となる。
(資料)国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以 上

(H25.7.30 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(名古屋)
〒460-8660 名古屋市中区錦 3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。